

【別表第1】

組織整備の内容

○総合政策局、観光・交通振興局、経営管理部：

- ・ 地方創生に向けた県と市町村の連携強化のための体制整備
- ・ こども屋内レクリエーション施設の整備に向けた調査検討を行うための体制整備
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーを円滑に実施するための体制整備
- ・ 武道館機能を有する多目的施設の整備に向けた体制整備
- ・ ブランド戦略の充実強化のための体制整備

現 行	再 編 後
<p><総合政策局></p> <p>局長</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画調整室長 <ul style="list-style-type: none"> (略) (総合計画・政策評価・企画担当) 課長 (略) <ul style="list-style-type: none"> 企画担当 事3 課長 (地方創生・広域連携担当) <ul style="list-style-type: none"> 地方創生担当 事3 広域連携担当 事3 次長兼地域振興・中山間対策室長 <ul style="list-style-type: none"> 地域振興課長 【7名】 <ul style="list-style-type: none"> 企画・ブランド担当 事3 地域振興担当 事3 (略) スポーツ振興課長 【33名】 <ul style="list-style-type: none"> (略) 冬季スキー国体推進班 事7、教2 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー担当 事2 課長 (スポーツ環境等充実担当) <ul style="list-style-type: none"> 事1 (略) 	<p><総合政策局></p> <p>局長</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画調整室長 <ul style="list-style-type: none"> (略) (企画・広域連携・SDGs担当) 課長 (略) <ul style="list-style-type: none"> 企画・SDGs担当 事3 (廃止) (局内移管) <ul style="list-style-type: none"> 広域連携担当 事3 次長兼地方創生・中山間対策室長 <ul style="list-style-type: none"> 地方創生・地域振興課長 【8名】 <ul style="list-style-type: none"> 地方創生担当 事3 地域振興担当 事4 (略) スポーツ振興課長 【31名】 <ul style="list-style-type: none"> (略) (廃止) 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー担当 事6 課長 (スポーツ環境等充実担当) <ul style="list-style-type: none"> 武道館等整備班 事3教1兼務1 (略)
<p><観光・交通振興局></p> <p>局長</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光振興室長 <ul style="list-style-type: none"> (略) コンベンション・賑わい創出課長 【7名】 <ul style="list-style-type: none"> (略) 賑わい創出担当 事1技1 (略) 	<p><観光・交通振興局></p> <p>局長</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光振興室長 <ul style="list-style-type: none"> (略) コンベンション・賑わい創出課長 【9名】 <ul style="list-style-type: none"> (略) 賑わい創出担当 事3技1 (略)
<p><経営管理部></p> <p>〔広報課〕 【13名】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課長 (略) <ul style="list-style-type: none"> 広報係 事5 	<p><経営管理部></p> <p>〔広報課〕 【15名】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課長 (略) <ul style="list-style-type: none"> ブランド戦略推進班 事7

○観光・交通振興局：城端線・氷見線のLRT化など新しい交通体系の調査検討を行うための体制整備

項目	現 行	再 編 後
総合交通政策室の体制整備	<p>[総合交通政策室] 【24名】</p> <p>室長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 地域交通・新幹線政策課長 <ul style="list-style-type: none"> — 主幹（地域交通政策担当） — (略) — 並行在来線・広域交通対策班 事3 — (略) <p>(略)</p>	<p>[総合交通政策室] 【26名】</p> <p>室長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 地域交通・新幹線政策課長 <ul style="list-style-type: none"> — (廃止) — (略) — 広域交通対策・LRT化検討班 事5技1 — (略) <p>(略)</p> <p>※ 事務2名を増員</p>

○経営管理部：5Gの利活用を推進するための体制整備

項目	現 行	再 編 後
情報政策課の体制整備	<p>[情報政策課] 【25名】</p> <p>情報企画監</p> <p>課長</p> <ul style="list-style-type: none"> — (略) — 5G担当 事2 — 主幹（立山黒部エリア通信環境整備担当） 	<p>[情報政策課] 【26名】</p> <p>情報企画監</p> <p>課長</p> <ul style="list-style-type: none"> — (略) — 5G未来創造班 事4兼務1 — (廃止) <p>※ 事務1名を増員</p>

○厚生部：児童虐待防止対策等の充実等を図るための体制整備

項目	現 行	再 編 後
子ども支援課の体制整備	<p>[子ども支援課] 【22名】</p> <p>課長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 子ども育成係 事5 — 青少年係 事3教1 — (略) 	<p>[子ども支援課] 【23名】</p> <p>課長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 子ども育成推進班 事9教1 — (略) <p>※ 事務1名を増員</p>

※ 部分は変更箇所

事：事務職員、 技：技術職員、 教：教員

事務事業の見直し等における主なもの

行革 事項名	見直し内容	削減額 (概算：千円)	室課名
事務事業 の廃止・ 縮小等	<p>・事業管理システムのハードウェア更新 システムに合った適切なPCを調達することにより、経費を削減する。</p>	6,140	管理課
	<p>・学校における電子計算組織の一括調達 各学校で調達していたPCを教育企画課において一括調達することにより、経費を節減する。</p>	5,560	教育企画課
	<p>・職員認証システム等の個別サーバを共用サーバに移行 職員認証システムや給与システムの個別サーバを共用サーバに移行することで、運用経費を削減する。</p>	2,464	情報政策課
	<p>・「e.とやまnet」の廃止 県と市町村が申請書様式のダウンロードサービスを提供する専用ホームページ「e.とやまnet」を廃止し、電子申請サービスに移行する。</p>	770	情報政策課
	<p>・文書管理システム・共通事務システムの操作研修のeラーニング作成等 毎年職員が行っていた操作研修をシステム化することで業務の簡素化を行う。また、詳細な操作マニュアルを作成することで問い合わせ対応業務を削減する。</p>	200	情報政策課
	<p>・パーキング・メーター等発給設備の廃止 事業目的（民間駐車場の充実）を達成したことから廃止する。</p>	5,344	県警

行革 事項名	見直し内容	削減額 (概算：千円)	室課名
新規財源 の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・五福公園県営富山野球場における企業広告の導入 県営富山野球場に新たに企業広告を導入し、広告に係る使用料を徴収する。 	—	都市計画課
民間活力 等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・県営発電施設大規模改良（リプレース）への民間活力の活用【再掲】 R元年度に、リプレースへの民間活力活用可能性調査を実施した。調査の結果、DB方式（設計施工一括）による実施が最適とされた庄東第一、大長谷第二、仁歩発電所について、民間活力を活用し、リプレースを実施する。 	—	企業局
	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインの魅力発見プログラムの見直し 県で直接実施しているデザインの魅力発見プログラムを外部委託する。 	—	商工企画課
県民サー ビスの向 上・ICT の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・定型業務へのRPA(※)の導入 R元年度は超過勤務実態調査、通勤手当認定業務、県立学校宛てメール送信業務について、試行的にRPAを導入した。この試行結果を踏まえ、RPA導入業務の拡大を検討する。 ※ロボティック・プロセス・オートメーションの略。定型業務をパソコンのソフトウェアを利用して自動処理する技術 	—	情報政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理指導士研修等への電子申請申込み 農薬管理指導士の認定にかかる研修及び認定試験の受講申請について、電子申請システムからの申請を可能とする。 	—	農業技術課
	<ul style="list-style-type: none"> ・とやまマリッジサポートセンター運営事業 土日の富山、日曜の高岡サテライト会場の利用率が90%を超えていることから、閲覧ブースを現行の3ブースから6ブースに拡大する。 	—	少子化対策・ 県民活躍課
	<ul style="list-style-type: none"> ・県政世論調査 調査対象者からの回答の提出について、従来の回答方法（調査員への手渡し、郵送）に加え、WEB回答も可能とする。 	—	広報課

行政改革の効果額

(単位：億円)

項目	H117 当初予算 H16→H17	H118 当初予算 H17→H18	H119 当初予算 H18→H19	H120 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	H29 当初予算 H28→H29	H30 当初予算 H29→H30	H31 当初予算 H30→H31	R2 当初予算 H31→R2	単年度ベース 効果額 (R2-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△1.1	△1.0	△1.5	1.1 (※)	△94.4
給与の臨時的 減額(単年度効 果)	△27.0	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△57.5	△11.0	△ 6.5	△ 1.0	—	—	—	—	—
特殊勤務手当 等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△0.4	△5.3	—	—	△8.0
行政委員会の 委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0.3
小 計	△36.5	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△59.8	△12.7	△ 9.0	△ 2.9	△1.5	△6.3	△1.5	1.1	△102.7
指定管理者 制度	—	△11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.04	△0.2	0.0	—	—	△19.0
公の施設の 見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△0.01	△ 0.9	a	△ 1.4	—	—	—	△0.4	—	—	—	—	△10.3
外郭団体の 見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△0.2	—	—	—	△9.0
事務事業 の見直し	△31.6	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△6.8	△7.4	△6.4	△ 5.6	△4.3	△4.3	△190.5
小 計	△31.6	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△ 8.5	△ 8.2	△7.1	△7.8	△6.8	△ 5.6	△4.3	△4.3	△228.8
合 計	△68.1	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△68.3	△20.9	△16.1	△10.7	△8.3	△11.9	△5.8	△3.2	△331.5

(注) H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む

(※) 増加の主な要因は、会計年度任用職員制度の導入に伴う常勤職員への移行によるものである。
なお、同制度の導入にあたり、国の地方財政対策として1,690億円が計上されている。